



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東  
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部 (氏名) 星野 清孝 TEL 048-253-3131  
 ESSセンター長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,529	50.6	12,383	171.9	12,912	161.9	9,139	62.2
25年3月期	26,244	26.6	4,554	297.0	4,930	291.9	5,635	485.1

(注) 包括利益 26年3月期 9,879百万円 (44.3%) 25年3月期 6,848百万円 (676.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	629.42	621.74	23.9	28.8	31.3
25年3月期	397.69	391.24	18.8	14.1	17.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,979	43,161	84.5	2,942.46
25年3月期	38,661	33,645	86.6	2,328.03

(参考) 自己資本 26年3月期 43,098百万円 25年3月期 33,486百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,300	△3,250	△476	27,241
25年3月期	6,894	△2,462	△254	16,260

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00	570	10.1	1.9
26年3月期	-	30.00	-	40.00	70.00	1,022	11.1	2.7
27年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		12.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無； 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.8	6,500	0.0	6,500	△3.6	4,550	△13.0	310.65
通期	42,000	6.3	14,000	13.1	14,000	8.4	9,800	7.2	669.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社 (社名) Enplas Semiconductor Peripherals Pte. Ltd.  
 Enplas Microtech, Inc.  
 Enplas (Europe) B. V.

(注) 詳細は添付資料 P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,232,897株	25年3月期	20,232,897株
26年3月期	5,585,977株	25年3月期	5,848,946株
26年3月期	14,520,246株	25年3月期	14,171,582株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,594	0.5	△1,796	-	1,804	2.4	4,451	17.0
25年3月期	7,556	△17.1	△1,048	-	1,761	413.5	3,804	421.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	306.54	302.80
25年3月期	268.46	264.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	30,207		26,235		86.8		1,789.15	
25年3月期	24,495		22,014		89.3		1,521.28	

(参考) 自己資本 26年3月期 26,205百万円 25年3月期 21,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年4月30日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では、国内財政問題や量的緩和縮小時期をめぐる混乱があったものの、堅調な個人消費と雇用改善、輸出の伸長により景気回復を確認する一年となりました。一方、ユーロ圏では、債務危機の影響で長い間低迷していた景気に緩やかな回復が見られましたが、依然として金融不安、南欧経済に対する懸念など景気の下振れリスクが残っています。中国をはじめとする新興市場及び途上国・地域においても、外需の低迷と内需の伸び悩みによる景気減速と米国金融緩和の出口をめぐる金融市場の混乱というリスクが顕在化した一年となりました。

また、当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政出動、金融緩和からなる経済政策を背景に円安と株高が進行し企業収益の改善が見られるなど、景気回復が鮮明となりました。しかしながら、政策による経済効果の踊り場に対する懸念、円高への反転に加え、消費税増税に伴う個人消費減退の懸念が国内景気の下振れリスクとなり、先行きの不透明な状況が続いています。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、OA機器関連は、グローバルベースでの販売が横ばいで推移する一方、自動車関連では北米における自動車販売の好調を背景に堅調に推移しました。LED光源液晶テレビは、新興国市場における光源直下型タイプの採用が増加し、バックライトユニットの低コスト化が加速しました。半導体業界はPC向けの販売が低迷する一方で、スマートフォン、タブレット用途が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、基幹事業であるエンプラス事業は収益性の向上、成長市場であるアジア地域での受注強化、オプト事業ではLED用拡散レンズの拡販によるディスプレイ業界における確固たる地位の確立、半導体機器事業は新しいソリューションの創出、グローバル顧客サポート体制の拡充を目指すべく、①新製品・新領域への挑戦による成長の実現 ②強い事業、持続可能な事業の裏付けとなる要素技術及び技術理論の確立を目指した先端技術の追求 ③グローバルベースでの迅速で最善の経営判断を可能とするグローバル経営基盤の強化を今期の経営課題と捉え積極的に取り組んでまいりました。特に、半導体機器事業では、市場の中心で顧客のニーズを的確に掴み、顧客価値を増大するソリューションを市場の中心から提供できる体制を構築するために、シンガポールに当社100%出資の子会社 Enplas Semiconductor Peripherals Pte. Ltd. を設立し、当社国内子会社である株式会社エンプラス半導体機器の有する半導体機器事業の本社機能を移管しました。この半導体機器事業本社のシンガポール移転に合わせて、半導体機器事業の更なる拡大を目的とし、フィリピンにシンガポール新会社が100%出資する現地法人 Enplas Semiconductor Peripherals Philippines, Inc を設立しました。また、車載、携帯電話・スマートフォン向け半導体の開発拠点が集積する欧州においても、顧客の声を直接聞き、スピード感を持ってソリューション開発に反映させる体制を構築することを目的として、NIKAD Electronics Limited社(英国)からバーンインソケット、テストソケット事業(欧州における営業権と同社の子会社2社(ドイツ、イタリア)の株式を含む)を譲り受けることといたしました。この事業譲り受けの受け皿として、休眠中であったオランダ子会社 Enplas (Europe) B.V. の活動を再開しました。さらに新事業開発の実効性を上げるべく、バイオ・OFC事業のマーケティング機能強化を目的として、米国西海岸に Enplas Microtech, Inc. を設立しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は39,529百万円(前期比50.6%増)となり、連結営業利益は12,383百万円(前期比171.9%増)、連結経常利益は12,912百万円(前期比161.9%増)、連結当期純利益は9,139百万円(前期比62.2%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 「エンプラス事業」

プリンター用部品は世界的な需要の低迷により横ばいで推移しましたが、自動車用部品は、米国を中心に自動車販売の増加により堅調に推移しました。製造原価低減活動や円安の効果もあり、当連結会計年度の売上高は12,217百万円(前期比10.5%増)、セグメント営業利益は23百万円(前期は197百万円のセグメント営業損失)となりました。

#### 「半導体機器事業」

海外向けの車載用途は、下半期は上半期から一転して受注が停滞いたしましたが、累計では前年度を上回る結果となりました。また、テストソケット販売も前年度を上回る結果となり、これに海外調達促進、円安効果も加わり、当連結会計年度の売上高は6,398百万円(前期比18.6%増)、セグメント営業利益は925百万円(前期比70.5%増)となりました。

#### 「オプト事業」

主力のLED用拡散レンズは、新興国市場において、LED光源液晶テレビの中でもコストメリットのある光源直下型タイプの採用が進んだことにより、当社レンズの搭載モデルがさらに拡大いたしました。光ピックアップレンズは、世界的なノートPCの販売低迷、光ディスクドライブの搭載率低下の流れに加え、価格競争の激化により受注減となった一方、光通信関連のレンズにおきましては、新興国を中心としたスマートフォン需要拡大により、サーバー市況が好調に推移したため受注が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は20,913百万円(前期比113.5%増)、セグメント営業利益は11,435百万円(前期比171.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は50,979百万円となり、前連結会計年度末比12,318百万円の増加となりました。

流動資産につきましては11,241百万円増加しました。主な変動要因は現金及び預金で8,649百万円、有価証券で2,600百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては1,077百万円増加しました。主な変動要因は有形固定資産で137百万円、無形固定資産で188百万円、投資その他の資産で751百万円増加したことによるものです。

負債は7,818百万円となり、前連結会計年度末比で2,801百万円の増加となりました。流動負債につきましては2,822百万円増加しました。主な変動要因は未払法人税等で2,365百万円、その他流動負債で284百万円、賞与引当金が210百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては21百万円減少しました。主な変動要因は長期借入金で199百万円減少したものの、退職給付に係る負債で160百万円増加したことによるものです。

純資産は43,161百万円となり、前連結会計年度末比9,516百万円の増加となりました。主な変動要因はストックオプション行使に伴う資本組入れにより自己株式で373百万円減少したほか、利益剰余金で8,415百万円、為替換算調整勘定で684百万円増加したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.5%となり、前連結会計年度末比で2.1%減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27,241百万円となり、前連結会計年度末に比べて、10,981百万円増加しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益12,939百万円（前連結会計年度は5,369百万円）、減価償却費2,971百万円（前連結会計年度は1,955百万円）を計上し、法人税等の支払額が1,488百万円（前連結会計年度は315百万円）発生した結果、営業活動による収入は14,300百万円（前連結会計年度は6,894百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出2,759百万円（前連結会計年度は2,423百万円）、無形固定資産の取得による支出334百万円（前連結会計年度は99百万円）および定期預金の預入による支出368百万円（前連結会計年度は137百万円）が発生した結果、投資活動による支出は3,250百万円（前連結会計年度は2,462百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、配当金の支払いを722百万円（前連結会計年度は527百万円）および長期借入金の返済199百万円（前連結会計年度は199百万円）を行ったほか、ストックオプションの行使による収入450百万円（前年同期は475百万円）があった結果、財務活動による支出は476百万円（前連結会計年度は254百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	88.5	84.8	86.6	84.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.4	95.0	167.6	166.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	43.5	10.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	879.2	2,251.6	6,712.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

注3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

注4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり30円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり40円とし、年間で1株当たり70円とする予定です。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金を80円とする予定です。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成25年10月30日公表)	—	30.00	60.00
今回修正予想	—	40.00	70.00
当期実績	30.00	—	—
前期実績 (平成25年3月期)	20.00	20.00	40.00

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社21社で構成されており、主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### エンブラ事業

当事業においては、高精度ギアを核としたOA・情報通信機器用機構製品、磁気・光記憶装置用機構製品及び電装・キャブレター・エンジン周辺機器用機構製品等を製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
ENPLAS MICROTECH, INC.
- （海外製造販売） ENPLAS(U. S. A.), INC.  
ENPLAS PRECISION(MALAYSIA)SDN. BHD.  
ENPLAS PRECISION(THAILAND)CO., LTD.  
ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA

### 半導体機器事業

当事業においては、ICテスト用ソケットを製造・販売しております。

（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス半導体機器  
QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS TECH SOLUTIONS, INC.  
ENPLAS NICHING TECHNOLOGY CORPORATION  
ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PHILIPPINES, INC.  
ENPLAS (EUROPE)B. V.
- （海外製造販売） ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PTE. LTD.

### オプト事業

当事業においては、レンズユニット、CD・DVDレコーダー／プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス及びLED用拡散レンズを製造・販売しております。

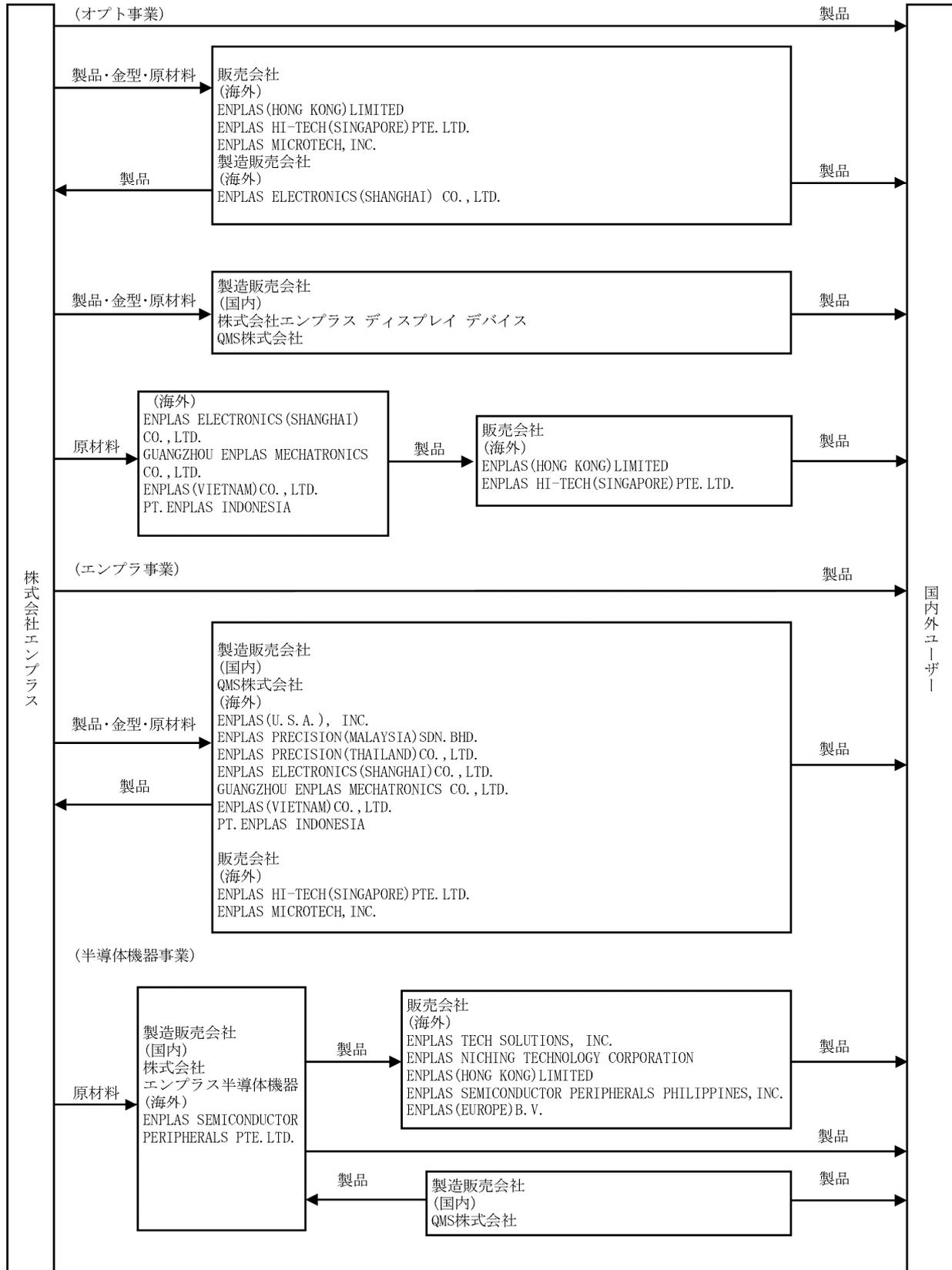
（主な関係会社）

- （国内製造販売） 株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス  
QMS株式会社
- （海外販売） ENPLAS (HONG KONG)LIMITED.  
ENPLAS HI-TECH(SINGAPORE)PTE. LTD.  
ENPLAS MICROTECH, INC.
- （海外製造販売） ENPLAS ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.  
GUANGZHOU ENPLAS MECHATRONICS CO., LTD.  
ENPLAS (VIETNAM)CO., LTD.  
PT. ENPLAS INDONESIA

### その他

（研究開発活動） 当社及び株式会社エンプラス研究所にて全事業分野にわたり研究開発を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 平成25年8月26日付けで、ENPLAS SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PTE. LTD. を設立しております。  
 2 平成25年11月12日付けで、ENPLAS MICROTTECH, INC. を設立しております。  
 3 平成26年2月12日付けで、休眠会社であったENPLAS (EUROPE) B. V. の活動を再開しております。  
 4 平成26年3月5日付けで、ENPLA SEMICONDUCTOR PERIPHERALS PHILIPPINES, INC. を設立しております。  
 5 非連結子会社のENPLAS (AMERICA), INC.、及びENPLAS (KOREA), INC. は休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場ニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献する事、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に毎期の連結1株当たり当期純利益を経営指標としてグループの一体化を図っております。株主への利益配分の拡大を図るためにも経営基本方針に基づく重点施策にグループ一丸となって取り組み、連結1株当たり当期純利益の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、各事業セグメントでの選択と集中を高めたグローバルベースでの高収益事業運営を確立する事を中期的な経営戦略とし、その基本方針として、①基幹事業であるエンプラ事業の高収益化と各事業の持続可能な成長の実現、②本格的グローバル経営の実践による「グローバル・エンプラス」の実現、③コア技術をベースにした新しい企業成長基盤づくり、④スピード経営の実現を掲げ、これからさらなる変化が予想される市場環境に柔軟かつ迅速に対応し、創造的価値を世界市場に提供することを目指して事業活動を展開してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、①新事業開発のスピード体制強化、②要素技術開発の推進、③グローバルモノづくり競争力の強化、④グローバル経営基盤の強化、を経営課題と捉え、基幹事業であるエンプラ事業は収益性の向上、成長市場であるアジア地域での受注強化、半導体機器事業は新しいソリューションの創出、グローバル顧客サポート体制の拡充、また、オプト事業ではLED用拡散レンズの拡販によるディスプレイ業界における確固たる地位の確立等の諸施策に積極的に取り組むことにより、持続可能な成長の実現を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,388,873	22,038,549
受取手形及び売掛金	6,267,226	6,786,493
有価証券	2,999,973	5,600,000
製品	609,385	669,843
仕掛品	619,655	579,713
原材料及び貯蔵品	583,387	584,474
繰延税金資産	1,426,900	875,705
その他	1,278,553	1,277,938
貸倒引当金	△7,210	△4,939
流動資産合計	27,166,745	38,407,778
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,533,947	3,378,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,572,232	2,602,186
工具、器具及び備品(純額)	1,055,981	1,353,441
土地	2,692,924	2,877,803
建設仮勘定	388,576	169,378
有形固定資産合計	10,243,663	10,381,382
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	492,505	537,810
その他	59,472	202,346
無形固定資産合計	551,977	740,156
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	464,997	524,763
繰延税金資産	66,466	746,664
その他	211,060	200,428
貸倒引当金	△43,442	△21,211
投資その他の資産合計	699,082	1,450,645
固定資産合計	11,494,723	12,572,183
資産合計	38,661,469	50,979,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,560,338	1,477,218
1年内返済予定の長期借入金	199,992	199,992
未払法人税等	645,004	3,010,722
賞与引当金	422,432	632,844
役員賞与引当金	135,749	181,041
その他	1,496,161	1,780,840
流動負債合計	4,459,678	7,282,658
固定負債		
長期借入金	500,020	300,028
退職給付引当金	10,425	—
退職給付に係る負債	—	160,509
役員退職慰労引当金	14,677	19,110
繰延税金負債	14,929	28,728
その他	16,528	27,116
固定負債合計	556,581	535,493
負債合計	5,016,259	7,818,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,190,269	10,367,333
利益剰余金	24,069,974	32,485,224
自己株式	△8,361,816	△7,988,344
株主資本合計	33,978,882	42,944,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,583	99,638
為替換算調整勘定	△546,152	138,749
退職給付に係る調整累計額	—	△85,018
その他の包括利益累計額合計	△492,568	153,369
新株予約権	132,664	29,814
少数株主持分	26,231	33,956
純資産合計	33,645,209	43,161,809
負債純資産合計	38,661,469	50,979,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,244,582	39,529,112
売上原価	14,676,531	18,202,376
売上総利益	11,568,050	21,326,736
販売費及び一般管理費	7,013,819	8,942,852
営業利益	4,554,231	12,383,883
営業外収益		
受取利息	27,234	29,641
受取配当金	12,815	12,842
為替差益	192,401	278,061
固定資産賃貸料	23,369	33,872
スクラップ売却益	95,545	168,841
その他	53,802	48,810
営業外収益合計	405,169	572,068
営業外費用		
支払利息	3,064	2,130
固定資産賃貸費用	20,535	38,102
その他	4,866	2,849
営業外費用合計	28,466	43,081
経常利益	4,930,935	12,912,870
特別利益		
工場閉鎖損失引当金戻入益	757,000	—
固定資産売却益	15,562	31,517
その他	1,936	—
特別利益合計	774,498	31,517
特別損失		
固定資産売却損	6,672	4,549
減損損失	238,052	—
事業再構築費用	91,149	—
特別損失合計	335,874	4,549
税金等調整前当期純利益	5,369,558	12,939,837
法人税、住民税及び事業税	967,497	3,873,937
法人税等調整額	△1,238,092	△80,400
法人税等合計	△270,594	3,793,536
少数株主損益調整前当期純利益	5,640,153	9,146,301
少数株主利益	4,209	6,986
当期純利益	5,635,944	9,139,314

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,640,153	9,146,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,663	46,054
為替換算調整勘定	1,183,633	687,080
その他の包括利益合計	1,208,296	733,135
包括利益	6,848,450	9,879,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,840,902	9,870,271
少数株主に係る包括利益	7,547	9,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080,454	10,021,143	18,963,011	△8,807,209	28,257,400
当期変動額					
剰余金の配当			△528,980		△528,980
当期純利益			5,635,944		5,635,944
自己株式の取得				△1,058	△1,058
自己株式の処分		169,125		446,451	615,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		169,125	5,106,963	445,392	5,721,481
当期末残高	8,080,454	10,190,269	24,069,974	△8,361,816	33,978,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,920	△1,726,447	-	△1,697,526	253,023	19,921	26,832,818
当期変動額							
剰余金の配当							△528,980
当期純利益							5,635,944
自己株式の取得							△1,058
自己株式の処分							615,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,663	1,180,295		1,204,958	△120,358	6,309	1,090,909
当期変動額合計	24,663	1,180,295	-	1,204,958	△120,358	6,309	6,812,390
当期末残高	53,583	△546,152	-	△492,568	132,664	26,231	33,645,209

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080,454	10,190,269	24,069,974	△8,361,816	33,978,882
当期変動額					
剰余金の配当			△724,064		△724,064
当期純利益			9,139,314		9,139,314
自己株式の取得				△3,150	△3,150
自己株式の処分		177,064		376,623	553,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	177,064	8,415,249	373,472	8,965,786
当期末残高	8,080,454	10,367,333	32,485,224	△7,988,344	42,944,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,583	△546,152	—	△492,568	132,664	26,231	33,645,209
当期変動額							
剰余金の配当							△724,064
当期純利益							9,139,314
自己株式の取得							△3,150
自己株式の処分							553,687
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,054	684,901	△85,018	645,938	△102,850	7,725	550,813
当期変動額合計	46,054	684,901	△85,018	645,938	△102,850	7,725	9,516,599
当期末残高	99,638	138,749	△85,018	153,369	29,814	33,956	43,161,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,369,558	12,939,837
減価償却費	1,955,759	2,971,074
減損損失	238,052	—
工場閉鎖損失引当金戻入益	△757,000	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,889	△26,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,793	△24,836
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	160,509
株式報酬費用	21,307	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,490	202,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,265	45,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,516	4,432
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	183,110	△120,993
受取利息及び受取配当金	△40,049	△42,483
為替差損益 (△は益)	△28,247	△50,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,074	△297,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,829	66,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,619	△327,121
未払金の増減額 (△は減少)	191,614	△93,724
その他	219,816	344,467
小計	7,173,196	15,749,557
利息及び配当金の受取額	40,098	41,708
利息の支払額	△3,062	△2,347
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△315,633	△1,488,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,894,599	14,300,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△137,996	△368,370
定期預金の払戻による収入	80,508	111,279
有形固定資産の取得による支出	△2,423,723	△2,759,809
有形固定資産の売却による収入	356,404	36,356
無形固定資産の取得による支出	△99,720	△334,464
貸付けによる支出	△230,000	△181,499
貸付金の回収による収入	26,509	257,078
その他	△34,771	△11,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,462,788	△3,250,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△199,992	△199,992
自己株式の取得による支出	△1,058	△3,150
ストックオプションの行使による収入	475,846	450,837
配当金の支払額	△527,596	△722,447
少数株主への配当金の支払額	△1,238	△1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,039	△476,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	482,225	404,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,659,998	10,978,877
現金及び現金同等物の期首残高	11,600,300	16,260,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	2,718
現金及び現金同等物の期末残高	16,260,298	27,241,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が160,509千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が85,018千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は5.8円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「エンブラ事業」、「半導体機器事業」、「オプト事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下の通りであります。

セグメント	製品内容
エンブラ事業	OA・情報通信・音響映像機器、計器、住宅機器、自動車機器、バイオ関連製品
半導体機器事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
オプト事業	CD・DVDレコーダー/プレーヤー用光ピックアップ光学部品、光通信デバイス、LED用拡散レンズ

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,052,484	5,396,102	9,795,995	26,244,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,052,484	5,396,102	9,795,995	26,244,582
セグメント利益	△197,479	542,874	4,208,837	4,554,231

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	エンブラ事業	半導体機器事業	オプト事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,217,131	6,398,219	20,913,761	39,529,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,217,131	6,398,219	20,913,761	39,529,112
セグメント利益	23,160	925,476	11,435,246	12,383,883

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,328.03円	2,942.46円
1株当たり当期純利益金額	397.69円	629.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	391.24円	621.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	5,635,944	9,139,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	5,635,944	9,139,314
期中平均株式数(株)	14,171,582	14,520,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	233,915	179,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権の数1,004個	

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、平成26年4月30日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

## (1) 消却の理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得し、保有しておりますが、資本効率の向上を図るため自己株式の消却を実施するものです。

## (2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(消却前の発行済株式総数に対する割合9.88%)

## (3) 消却する株式の数

2,000,000株

## (4) 消却予定日

平成26年5月13日

## (5) その他

消却後の当社の発行済株式総数は、18,232,897株となります。

5. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、平成26年4月30日開示の「社外取締役候補の選任および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。